

# 香港株式市場フラッシュ

## 目立つ防衛費増額、逆行の中国防衛関連銘柄

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: [kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp](mailto:kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp)

フィリップ証券株式会社

2024年3月6日号(3月6日作成)

### ”全人代は予想通りの展開、目立つ防衛費増額“

中国で国会に相当する全国人民代表大会(全人代)が5日、北京で開幕。2024年の実質経済成長率の目標を前年と同じ「5%前後」と定め、景気回復へ財政を動かすため24年の財政赤字を国内総生産(GDP)の3%と見込んだ。財政赤字に算入しない特別国債も発行。償還まで10年超の債券で24年の1兆元に続き25年以降も発行して重要な国家プロジェクトや国家安全に関する分野に投じるとした。地方政府が発行するインフラ関連債券(専項債)も上積みする。

市場の反応は実質経済成長率目標について「予想の範囲」とし、積極財政方針についても景気浮揚策としての効果に対して懐疑的な見方が目立った模様だ。

不動産不況によって中国経済の不振が色濃い状況下でも、中国国務院が5日に発表した2024年の国防費(中央政府分)は前年比7.2%増の1兆6655億元と、3年連続で伸び率が7%を超えた。これは日本の24年度の防衛費の概ね4.4倍にあたる。習近平国家主席が掲げる台湾統一に向けて軍備を増強し、米軍による台湾海峡への接近を牽制する狙いがあるとみられる。

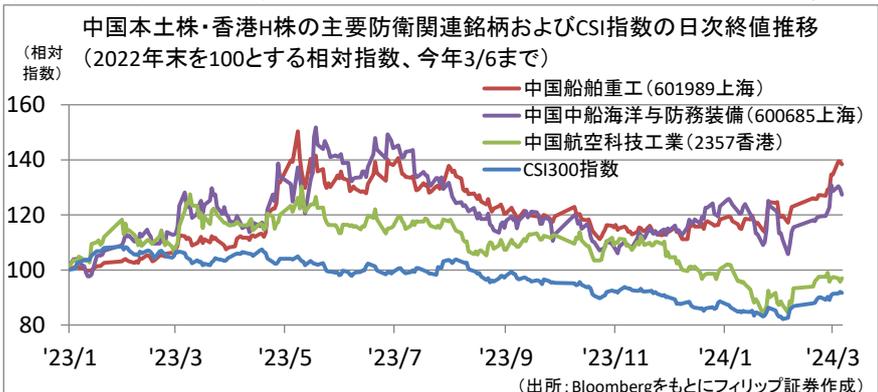
李強首相が全人代で行った「政府活動報告」の中で「台湾問題解決の基本方針を貫徹し、1つの中国原則と『92年コンセンサス』を堅持する。台湾独立と外部からの干渉には断固として反対する。兩岸(中台)関係の平和発展を促し、祖国統一の大業を推進する」と述べた。

この「92年コンセンサス」とは、1992年に取り決めたとされる、中台間の会談における口頭の合意のことであり、中国側は「1つの中国」原則を指すという立場の一方で、台湾の国民党関係者は「『1つの中国』はそれぞれ解釈することが可能」(一個中国各自表述)という立場を取ってきた。更に、台湾の民進党政権ではこのような玉石色の合意そのものに懐疑的という立場と三者三様だ。

### ”中国防衛関連株は中国株全体と逆行して堅調に推移“

米国にはロッキード・マーチン(LMT)、ノースロップ・グラマン(NOC)、ボーイング(BA)、レイセオン・テクノロジーズ(RTX)、L3ハリス・テクノロジーズ(LHX)、セネラル・ダイナミクス(GD)が防衛関連6大企業として知られる。その中には「台湾有事」懸念を株価買い材料とするものがある。それは中国の防衛関連企業にとっても同様だろう。そこで、中国本土上場または香港H株銘柄で防衛関連として注目される企業を見てみよう。なお、それらの企業は米国政府から制裁の対象となる場合があることに要注意である。

① **中船海洋与防務裝備(600685/上海 A、00317/香港)**は中央企業の中国船舶集団傘下で造船と海洋エンジニアリングに従事。軍用艦や海上警備艇などを建造。  
② **中国船舶重工[チャイナ・シップビルディング・インダストリー](601989/上海)**は、中国船舶集団傘下の造船会社で、艦艇、軍艦用ディーゼルエンジンなどを製造。  
③ **中国航空科技工業(02357/香港)**は軍需企業の中国航空工業集団傘下の航空機メーカーで、ヘリコプターや練習機、航空機部品などを製造。これら3社と、中国本土(上海/深セン)に上場する中国A株の上位300銘柄に連動するCSI300指数の日次終値について22年末を100とする相対指数で見ると、中国航空科技工業は昨年7月の第三者割当増資実施が響いたが、他の2企業の株価は堅調に推移している。



### ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全96銘柄)における終値の昨年末来騰落率

前回基準日: 20240227		基準日: 20240305	
順位	2023年末来騰落率・上位10銘柄 (%)	前回順位	2023年末来騰落率・下位10銘柄 (%)
1	中国海洋石油 [CNOOC]	28.2	2
2	携程旅行網 [トリップドットコムグループ]	19.8	1
3	網易 [ネットイース]	19.2	3
4	中国石油天然気 [ベトロチャイナ]	17.6	4
5	信義光能 [シンイー・ソーラー]	15.4	66
6	中国神華能源 [チャイナ・シェンファ・エナジー]	15.1	6
7	中国联通 [チャイナ・ユニコム]	15.1	8
8	華潤電力控股 [チャイナ・リソース・パワー・ホールディングス]	12.5	14
9	海爾智家 [ハイアールスマートホーム]	10.0	11
10	東方海外国際 [オリエンタル・シーズ]	9.4	10
96	蔚来汽車 [ニオ]	-42.3	96
95	Ping An Healthcare and Techn (平安好医生)	-37.6	93
94	小鵬汽車	-36.6	94
93	ZhongAn Online P&C Insurance	-34.6	91
92	万国数拠服務 [GDSホールディングス]	-33.4	89
91	藥明生物技術 [ウーシー・バイオロジクス・ケイマン]	-29.9	95
90	舜宇光学科技(集团) [サニーオプティカル・テクノロジー]	-29.6	90
89	金蝶国際軟件集团 [キングディー・Int'lソフトウェア]	-29.4	92
88	新世界發展 [ニューワールド・デベロップメント]	-29.0	85
87	中升控股 [フォンサン・グループ・ホールディングス]	-28.4	86

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

### 【2024年3月: 中国主要経済指標】

- 3月1日(金)
    - ・2月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.2、結果49.1
    - ・2月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.7、結果51.4
    - ・2月(財新)製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.8、結果50.9
  - 3月5日(火)
    - ・2月(財新)サービス部門PMI: 前回52.7、結果52.5
  - 3月7日(木)
    - ・2月外貨準備高: 前回3.21兆USD
    - ・1-2月貿易収支: 前回(12月)+753.4億USD
    - ・1-2月輸出<前年同月比>: 前回(12月)+2.3%
    - ・1-2月輸入<前年同月比>: 前回(12月)+0.2%
  - 3月9日(土)
    - ・2月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回▲0.8%
    - ・2月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回▲2.5%
  - 3月9-15日(土～金)
    - ・2月資金調達総額: 前回6.50兆元
    - ・2月新規人民元建て融資: 前回4.92兆元
    - ・2月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+8.7%
  - 3月15日(金)
    - ・2月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.37%
  - 3月18日(月)
    - ・1-2月小売売上高<前年同月比>: 前回(12月)+7.4%
    - ・1-2月鉱工業生産<前年同月比>: 前回(12月)+6.8%
    - ・1-2月不動産投資<前年同月比>: 前回(1-12月)▲9.6%
    - ・1-2月固定資産投資<前年同月比>: 前回(1-12月)+3.0%
    - ・1-2月住宅販売面積<前年同月比>: 前回(1-12月)▲6.0%
    - ・2月調査失業率<前年同月比>: 前回(12月)5.1%
  - 3月20日(水)
    - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.45%
    - ・5年ローン・プライムレート: 前回3.95%
  - 3月27日(水)
    - ・1-2月工業利益<前年同月比>: 前回(1-12月)▲2.3%
- (出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

- ・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。